

「令和 6 年度 学校教育自己診断に関するアンケート」

結果と分析

1 実施について

- (1) 実施時期 令和 6 年 11 月下旬～12 月初旬
- (2) 実施方法 Web 及び紙面によるアンケート調査
(児童生徒 8 問 保護者等 20 問 教職員 31 問)
- (3) 回答項目 「A よくあてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない E わからない」の 5 項目
- (4) 回収率 児童生徒 100%、保護者等 52%、教職員 100%
- (5) 分析方法 回答中 AB を肯定的な意見、CD を否定的な意見として分析した。

2 概要

◆ 実施方法：

児童生徒および教職員、保護者等については、フォーム作成ツールでのアンケート実施とした。また、保護者等のうち大阪整肢学院へのアンケートについては、昨年度同様 Web または紙媒体のいずれかを選択することとし、対象者（アンケート回答者）を児童生徒との関わりをもとに、学校における取組みについて特に関わりの深い 20 人に限定して実施した。

◆ アンケート項目：

府教育庁が提示している項目や本校の学校経営計画の内容に沿う項目を設定するとともに、昨年度、肯定的意見が高い設問については見直しを行った（防災に関する項目、昨年度肯定的意見 100%）。

◆ 回収率：

児童生徒・教職員は 100%。

保護者等（大阪整肢学院・保護者）が 52%（R 5 年度 68%）と回収率が大幅に減少した。これについては実施時期に加え回答を収集するタイミング（学校行事の際、保護者の来校に合わせて実施し、その場で回収するなど）を精査する必要がある。また対象者を絞ったことにより、昨年度よりもアンケート配布数が少なくなったこともポイント減少の一因と考え、回答率を上げる方法について来年度へ向けて検討していきたい。

◆ 回答結果の概要について：

児童生徒の回答結果については大きなポイント変化はなく、全項目 80%以上（86%～96%）の回答結果であり、高水準を維持した。その中でも設問 8「進学・卒業してからのことを、先生は教えてくださいか」は、肯定的意見が 91%と昨年度よりも 10 ポイント増えた。児童生徒自身が自分のキャリアについて興味を持つことだけにとどまらず、様々な職業体験や実習を通して卒業後の進路を意識する姿勢が強くなったと推察する。

保護者等の回答結果について、今年度は肯定的意見が増えている項目が多くみられ、否定的意見が少なくなっている。一方、昨年度も多くみられた「わからない」との回答は昨年度平均と大きな変化はなかった。依然として、学校の教育活動や様々な情報が保護者等に「見えていない」「伝わっていない」場面や状況があると分析する。引き続き日々の教育活動の発信やコミュニケーション等を図ることを大切にしていきたい。

教職員の回答結果は全項目で 70%以上（70%～95%）であった。次項で分析を行うが、「学校運営に関するもの」については昨年度よりも肯定的意見が増えた。

以下、回答結果について「学校教育自己診断実施要項」に示されている質問項目を中心に要因等の分析を行い、それ以外の項目については「その他」として分類し、分析していく。

3 結果と分析

（1）学校に対する意識

児童生徒（肯定的意見 95%）、保護者等（同 100%）ともに 9 割以上と高評価であった。引き続き、児童生徒や保護者等のニーズ等を的確に把握し、それらに応じた教育活動をより一層推進していきたい。

（2）学習指導・教育活動、1 人 1 台端末の活用に関するもの

学習指導・教育活動においては児童生徒の肯定的意見が 86%であり否定的意見は 0%であった。対して保護者等では質問 4「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている。」において肯定的意見が 47%、「わからない」の意見が 41%を占めていた。昨年度と比較して肯定的意見が増加し、否定的意見の減少が見られるものの、昨年度同様「わからない」とする意見が一定数あった。昨年度の課題にも挙げたが児童生徒の学校生活での様子等について情報共有やコミュニケーションを積極的に図っていく。また自由記述欄の「児童の学習レベルがあがるよう個別指導の時間を増やして欲しい。」という意見に対しては、アセスメントに基づいた指導計画の作成をはじめ、個々に応じた学びが一層推進できるようにしていきたい。

ICT 活用については児童生徒が 86%、教職員は 89%と高い値であり、今年度は授業で使用した ICT 教材を学校ホームページに公開することに取り組んだ。

保護者等においては昨年度に比べ肯定的意見が 53%とポイントの増加が見られたものの、昨年度と同様「わからない」の回答が多くあった。1 人 1 台端末の利用環境は学校内のみであり、家庭内で子どもたちが使用している場面を見る機会がないことが要因の一つと推察する。一日の学習において何らかの場面で ICT を活用しており、引き続き日常の教育活動において 1 人 1 台端末や ICT 教材を効果的に使用する場面を増やすとともに、授業参観等の行事において利用の実際を伝えていきたい。

（3）生徒指導に関するもの

カウンセリングマインドを取り入れた指導について、教職員の肯定的回答は、前年度比 4%減の 79%であった。児童生徒は肯定的意見が 96%であった。昨年度に比べ否定的意見が減った一方で、「わからない」が増えたものの、教員が児童生徒の思いを受け止め、丁寧に話を聞きながら、日々教育活動を行っていることがうかがえた。教職員間の健全な同僚性を基盤に、教職員が支援方法や日々のかかわり方等について学び続けるための研修等の機会の充実を図りながら、カウンセリングマインドの向上をめざしていきたい。

（4）進路指導に関するもの

進路指導に関しては昨年度に比べ児童生徒 91%、保護者等 71%と肯定的意見が大幅に増えた。これは今年度より本格的に実施したワークキャリア体験等、卒業後の出口を見据えたキャリア教育の推進が一定評価されたものと推測する。

一方で教職員の数値が昨年度より 9 ポイント減り 76%となった。これは「わからない」と回答した教職員が増えていることが直接的な要因と考えるが、前述のとおり今年度より始めた活動や、従来のシラバスにキャリアプランニングマトリクスを組み込みこんだシラバス作成（R7 年度より実施）と、進路指導を含むキャリア教育の大幅な見直しを図ったことにより、まだ成果の実感に至っていないことも考えられる。

12 年間の系統性・継続性のある教育課程を大切に、次年度より実施することで教職員自身が実感する進路指導等につなげていきたい。

(5) 道徳教育・人権教育

いじめに関する項目では保護者等の肯定的意見が 17 ポイント減少した。これまでいじめにつながるような事象が起こった場合には、学校の方針等を示しながら対応してきたが、今年度はそのような事象がなく、保護者と学校で個別に方針等を共通理解する場の設定がなかったため、「わからない」の回答を選択した可能性を予想する。いじめに関しては「学校いじめ基本方針」を学校ホームページに掲載しており、引き続き、学校ホームページを通して保護者等への周知徹底を図っていく。いじめをはじめとした人権を侵害する行為は決して許されるべきではない。児童生徒はもとより教職員を対象とした研修等を通して、十分な人権教育を推進していく。

(6) 情報提供に関するもの

情報提供に関する項目については、教職員と保護者等の結果で、昨年度と同様、大きな差がみられたものの、保護者等の肯定的意見は昨年度より 15 ポイント増え 59%となった。「わからない」との意見は一定あるが、否定的意見は R5 年度よりも 20 ポイント減った。昨年度の自由記述欄に「学校でどんなことをしているのか不明なことが多いと感じている」「下校の際に、変わったことや子どもが楽しんでいたことなどを教えていただけたら互いの情報共有もしやすいと思う」といった意見があったが、それらの意見を踏まえ密な情報共有ができたケースがあり今年度は「子どもたちは本当に学校が好きで楽しんで行っていると思います。～中略～今後も学院と協力して子どもたちのために支援してほしいです。」とあるように、子どもたちを通して保護者や職員の方々が学校での様子を知る機会が一定増えてきたと推測する。

今後も日常生活での児童生徒情報の共有やコミュニケーションを密に行い、学校ブログ等を活用して、教育活動に関する情報のさらなる発信に努めていきたい。

(7) 学校教育への保護者の参画に関するもの

保護者等の肯定的意見が 88%と昨年度同様に高く、児童生徒の学校での様子や学校教育への関心や期待感の高さの表れと捉えることができる。「(8) 情報提供に関するもの」では 59%と、昨年度よりも肯定的意見が増え、否定的意見が 18%と減少した (R5 : 41%)。しかし「わからない」の意見も多くみられることから、引き続き、日々の児童生徒の様子を共有し、家庭等との連携を深め、子どもたちの成長について、共感できるようにしていきたい。

(8) 児童生徒理解に関するもの

教職員では肯定的意見が 91%と非常に高い。教職員が子どもたち一人ひとりについて実態把握をしたうえで目標設定を行い、支援方法を検討する意識を高く持ち日々の教育活動に取り組んでいることと推察する。

保護者等の意見も昨年度より大幅に肯定的意見が増えた。とりわけ「肢体不自由の特別支援学校としての十分な専門性がある」では肯定的意見が 71% (R5 : 48%) と昨年度に比べ 23 ポイントも増えている。学校経営計画に掲げる「適切な実態把握と一人ひとりのニーズに基づいた『身体への教育的アプローチ』を含む自立活動指導の向上」として、校内にとどまらず、大阪整肢学院や関係機関の職員にも「FBM」「スパイダー」「スヌーズレン」等の研修会に参加いただいたり、支援機器 (ICT 機器活用等)・支援教育実践研修会を継続して実施してきたりしたことで、保護者等から目に見える形で教育活動に対する理解が深まってきたものと推察する。

また、「センター的機能の充実」においては昨年度同様、肯定的意見が約 9 割と高評価であり、引き続き、専門性向上のため新たな知識技能の習得に主体的・継続的に取り組み、地域の支援教育力向上を図っていく。

(9) 学校運営に関するもの

校長のリーダーシップに関する項目では、肯定的意見が 89%と昨年度より 27 ポイント増であり、引き続き教職員の声を丁寧に聴いて、学校運営を行っていく。「Ⅲ. 学校教育改善のための提案」での自由記述では、「授業改善公開授業週間に限定せずに、普段の空き時間などに、オープンに授業見学に行けるシステムが構築されれば良いと思う。」との意見があり、これまで行ってきた授業改善について発展的に解消することの提案がもたらされた。また、「他学部の授業を見れる機会が増え、経験豊富な先生の授業を参考に出来たり、経験の少ない先生も他の学部や学習グループの先生方に見に来られることによって刺激を受けると思うので。普段から、学部間だけでなく学校全体のつながりがもっと欲しい。」との意見もあり、12 年間の系統性・継続性のある教育課程へ向けて、全学部が同じ方向で児童生徒の 12 年後の出口を見据えた教育活動等のさらなる推進していくための課題が提起された。

(10) 学校組織に関するもの

学校予算、事案発生時の役割分担、施設・設備の点検・管理、個人情報管理、各種研修に関する設問では、どれも肯定的意見が 8~9 割と高評価だった。

防災についての項目について、今年度内容を変更し実施した。昨年度は「学校全体の防災意識」について、今年度は「個人の防災意識」について変更した。防災アドバイザー派遣事業によるアドバイザー監修の研修や実践的な避難訓練を継続して行っていることにより、肯定的意見が高い水準で維持できていると考える。「学校全体」と「教職員一人ひとり」の防災意識が互に関連し合うことで、防災に関わる様々な計画等の実効的な立案につなげられるようにしていきたい。

(11) その他

「学校は、児童生徒の健康・安全について、適切に対処している」の設問における保護者の回答は肯定的意見が 77%と、前年度と比較し 29 ポイント上昇した。保護者等とともに避難訓練を実施したことや、学校で体調不良となった場合の連絡を、時機を逸することなく、丁寧に行ってきたこと等が理由と考える。引き続き、防災の取り組みを進めていくとともに、学校保健の充実を図っていく。

働き方改革に係る質問については、昨年度と同じ数値結果だった。今年度より校務分掌組織を再編成し 8 分掌から 6 分掌とした。再編の過程において従来の業務の見直しを図り積極的なスクラップを実施してきたが、「Ⅲ. 学校教育改善のための提案」で「日頃の業務を洗い出し、本来、教師がやるべき業務でないものは少しずつ外部委託できればと思う。」との指摘があるように、働き方改革をさらに推し進めることの必要性を感じる。引き続き既存の業務内容を洗い出し、要否を検証・検討し、効果的な業務の精選をめざしていきたい。また教職員一人ひとりが自身の業務内容と向き合い、マネジメントができるよう、首席等を中心に働き方改革を推進していきたい。

昨年度肯定的意見が少なかった保護者質問項目「学校、感染症の感染拡大防止について適切な対策をしている」は、今年度も肯定的意見が他の質問項目に比べ低い数値だった。この点については府立学校の感染症対策を遵守していくとともに、必要に応じて大阪整肢学院と調整のもと感染症対策を行っていききたい。医療現場が求められる対策のすべてを学校で同様に実施することは難しい場合も考えられるが、引き続き大阪整肢学院と連携を強化し、児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができ環境づくりを進めていきたい。